

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月12日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	113,853 (39,890)	132,781 (41,841)	185,181
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	8,911	12,635	19,805
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	6,830 (2,648)	8,799 (1,087)	17,471
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	9,691	7,852	20,508
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	84,137	98,082	94,885
総資産額 (百万円)	178,264	170,303	189,283
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	66.47 (25.77)	85.66 (10.58)	170.05
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主帰属持分比率 (%)	47.2	57.6	50.1
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	5,972	5,880	7,745
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	5,490	2,967	6,700
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	15,610	7,100	13,278
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	44,176	42,122	46,870

(注) 1. 当社グループは、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、2015年12月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社17社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(映像・無線ネットワーク)

持分法適用会社であったCOMARK COMMUNICATIONS LLCは、2015年4月27日付で持分の追加取得により連結子会社に変更し、同日付で商号をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLCに変更しております。

(エコ・薄膜プロセス)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国においては穏やかな景気回復傾向が継続しているものの、欧州においては地政学的リスクがあり、新興国においても回復の兆しが見えない等、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、政府による経済対策により景気回復基調が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は120,418百万円（前年同期比0.4%減）、売上収益は132,781百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は12,230百万円（前年同期比40.2%増）、親会社株主に帰属する四半期利益は8,799百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、LTE投資一巡による設備投資抑制の影響があったものの、売上収益は58,530百万円となり、前年同期に比べ760百万円（1.3%）増加しました。売上収益は前年同期並みであったものの、研究開発費の増加や子会社における固定資産処分に伴う減却損計上等により、2,031百万円の営業損失となり、前年同期に比べ損失額が拡大しました（前年同期は同456百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体メーカーからの継続的な装置受注があったことに加え、サービス事業における受注も好調に推移したことから、売上収益は73,600百万円となり、前年同期に比べ18,051百万円（32.5%）増加しました。売上収益の増加により、営業利益は14,333百万円となり、前年同期に比べ5,047百万円（54.4%）増加しました。

その他の部門では、売上収益は651百万円となり、前年同期に比べ117百万円（21.9%）増加し、営業利益も149百万円となり、前年同期に比べ57百万円（62.0%）増加しました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は42,122百万円となり、前連結会計年度末より4,748百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5,880百万円の増加となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少9,012百万円、四半期利益8,766百万円等による資金の増加が、営業債務及びその他の債務の減少13,298百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前年同期は5,972百万円の増加）。

##### （投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2,967百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得2,818百万円等によるものです（前年同期は5,490百万円の減少）。

##### （財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は7,100百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払4,510百万円、短期借入金の減少2,370百万円等によるものです（前年同期は15,610百万円の減少）。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,280百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日		105,221,259		10,058		26,148

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,512,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,547,000	101,547	
単元未満株式	普通株式 1,162,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,547	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が806株含まれております。

【自己株式等】

(2015年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,512,000		2,512,000	2.38
計		2,512,000		2,512,000	2.38

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。



1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		46,870	42,122
営業債権及びその他の債権		59,226	49,924
その他の金融資産		2,153	23
たな卸資産		39,849	38,120
その他の流動資産		3,529	2,708
小計		151,627	132,897
売却目的で保有する資産		-	34
流動資産合計		151,627	132,931
非流動資産			
有形固定資産		21,743	21,514
無形資産		1,761	2,343
持分法で会計処理されている投資		207	-
その他の金融資産	5	9,895	9,944
繰延税金資産		2,860	2,432
その他の非流動資産		1,190	1,139
非流動資産合計		37,656	37,372
資産の部合計		189,283	170,303

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金		3,031	650
営業債務及びその他の債務		46,089	32,819
未払費用		13,030	9,174
その他の金融負債		314	1,274
未払法人所得税		1,187	2,003
前受金		10,196	6,292
引当金		1,829	1,647
その他の流動負債		45	98
流動負債合計		75,721	53,957
<b>非流動負債</b>			
長期借入金	5	92	84
退職給付に係る負債		17,998	17,732
引当金		126	127
その他の非流動負債		324	277
非流動負債合計		18,540	18,220
負債の部合計		94,261	72,177
<b>資本の部</b>			
<b>親会社株主に帰属する持分</b>			
資本金		10,058	10,058
資本剰余金		17,661	17,536
利益剰余金	6	59,609	63,888
その他の資本の構成要素		10,257	9,335
自己株式		2,700	2,735
親会社株主に帰属する持分合計		94,885	98,082
非支配持分		137	44
資本の部合計		95,022	98,126
負債・資本の部合計		189,283	170,303

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	4	113,853	132,781
売上原価		80,272	93,483
売上総利益		33,581	39,298
販売費及び一般管理費		24,161	26,466
その他の収益		190	293
その他の費用		887	895
営業利益		8,723	12,230
金融収益		276	449
金融費用		93	44
持分法による投資損益		5	0
税引前四半期利益		8,911	12,635
法人所得税費用		2,027	3,869
四半期利益		6,884	8,766
四半期利益の帰属			
親会社株主		6,830	8,799
非支配持分		54	33
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	66.47	85.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益		39,890	41,841
売上原価		28,199	30,580
売上総利益		11,691	11,261
販売費及び一般管理費		8,222	8,494
その他の収益		95	95
その他の費用		61	759
営業利益		3,503	2,103
金融収益		84	93
金融費用		13	7
持分法による投資損益		2	-
税引前四半期利益		3,572	2,189
法人所得税費用		912	1,108
四半期利益		2,660	1,081
四半期利益の帰属			
親会社株主		2,648	1,087
非支配持分		12	6
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	25.77	10.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	6,884	8,766
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	172	220
純損益に組み替えられない項目合計	172	220
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,966	1,166
持分法によるその他の包括利益	39	0
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	3,005	1,166
その他の包括利益合計	3,177	946
四半期包括利益	10,061	7,820
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	9,691	7,852
非支配持分	370	32

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	2,660	1,081
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	8	199
純損益に組み替えられない項目合計	8	199
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,699	304
持分法によるその他の包括利益	35	-
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	1,734	304
その他の包括利益合計	1,726	503
四半期包括利益	4,386	1,584
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	4,366	1,590
非支配持分	20	6

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2014年4月1日残高		10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960
四半期利益				6,830			
その他の包括利益					172	2,689	
剰余金の配当	6			2,877			
非支配持分の取得及 び処分			8,468		1	780	2
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替				7	7		
2014年12月31日残高		10,058	17,735	48,967	3,536	4,575	1,958

( 単位：百万円 )

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2014年4月1日残高		6,436	2,661	85,042	5,003	90,045
四半期利益				6,830	54	6,884
その他の包括利益		2,861		2,861	316	3,177
剰余金の配当	6			2,877	478	3,355
非支配持分の取得及 び処分		779		7,689	4,731	12,420
自己株式の取得			31	31		31
自己株式の処分						
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		7				
2014年12月31日残高		10,069	2,692	84,137	164	84,301

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2015年4月1日残高		10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
四半期利益				8,799			
その他の包括利益					220	1,167	
剰余金の配当	6			4,520			
非支配持分の取得及 び処分			125			24	1
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2015年12月31日残高		10,058	17,536	63,888	4,078	2,733	2,524

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2015年4月1日残高		10,257	2,700	94,885	137	95,022
四半期利益				8,799	33	8,766
その他の包括利益		947		947	1	946
剰余金の配当	6			4,520	23	4,543
非支配持分の取得及 び処分		25		100	38	138
自己株式の取得			35	35		35
自己株式の処分						
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替						
2015年12月31日残高		9,335	2,735	98,082	44	98,126

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	6,884	8,766
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,502	2,513
減損損失	535	-
法人所得税費用	2,027	3,869
金融収益及び金融費用	183	405
持分法による投資損益	5	0
営業債権及びその他の債権の増減	12,417	9,012
たな卸資産の増減	9,610	1,698
営業債務及びその他の債務の増減	3,852	13,298
引当金及び退職給付に係る負債の増減	768	436
その他	2,096	3,791
小計	7,851	7,928
利息の受取	200	185
配当金の受取	68	82
利息の支払	11	18
法人所得税の支払	2,136	2,297
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,972	5,880
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入	2,110	-
定期預金の払戻	927	-
有形固定資産の取得	2,193	2,818
有形固定資産の売却	190	221
無形資産の取得	247	420
その他の金融資産の売却	8	186
子会社株式の取得	-	112
持分法で会計処理されている投資の取得	208	-
長期貸付金の貸付	1,886	12
その他	29	12
投資活動に関するキャッシュ・フロー	5,490	2,967

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
<b>財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減		143	2,370
長期借入金の返済		26	33
配当金の支払	6	3,354	4,510
自己株式の増減		30	35
非支配持分株主からの子会社持分取得		12,420	207
その他		77	55
財務活動に関するキャッシュ・フロー		15,610	7,100
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,155	561
現金及び現金同等物の増減額		12,973	4,748
現金及び現金同等物の期首残高		57,149	46,870
現金及び現金同等物の四半期末残高		44,176	42,122



【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

株式会社日立国際電気（以下「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区外神田四丁目14番1号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは映像・無線ネットワーク及びエコ・薄膜プロセスの事業活動を展開しております。

注2．作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注3．重要な会計方針

四半期連結会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

注4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・無線ネットワーク」「エコ・薄膜プロセス」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

- (1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	57,770	55,549	113,319	534	-	113,853
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	-	-	2,508	2,508	-
計	57,770	55,549	113,319	3,042	2,508	113,853
セグメント利益又は損失 ( )	456	9,286	8,830	92	199	8,723
金融収益	-	-	-	-	-	276
金融費用	-	-	-	-	-	93
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	5
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	8,911

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 199百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 324百万円、未実現損益調整額46百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 864百万円を除く)、その他79百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	58,530	73,600	132,130	651	-	132,781
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	-	-	2,690	2,690	-
計	58,530	73,600	132,130	3,341	2,690	132,781
セグメント利益又は損失 ( )	2,031	14,333	12,302	149	221	12,230
金融収益	-	-	-	-	-	449
金融費用	-	-	-	-	-	44
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	0
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	12,635

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 221百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 480百万円、未実現損益調整額291百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額785百万円を除く)、その他 32百万円であります。

注5. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、短期借入金、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っております。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
非流動				
その他の金融資産	2,944	2,946	2,743	2,743
償却原価で測定される金融負債				
非流動				
長期借入金	92	92	84	84

(3) 要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。レベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (非流動)				
その他の金融資産	-	-	325	325
FVTOCI (非流動)				
その他の金融資産	1,432	-	5,194	6,626

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (非流動)				
その他の金融資産	-	-	312	312
FVTOCI (非流動)				
その他の金融資産	1,591	-	5,298	6,889

レベル3に区分される金融資産については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

注6．剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	2,260	22	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	616	6	2014年9月30日	2014年12月1日
2015年5月21日 取締役会	普通株式	3,081	30	2015年3月31日	2015年6月5日
2015年10月26日 取締役会	普通株式	1,438	14	2015年9月30日	2015年12月1日

基準日が前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に属する普通株式の配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後及び当第3四半期連結会計期間末後となるものはありません。

注7．1株当たり利益情報

1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	6,830	8,799
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,745,662	102,718,079
基本的1株当たり四半期利益	66円47銭	85円66銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	2,648	1,087
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,739,476	102,712,679
基本的1株当たり四半期利益	25円77銭	10円58銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注8．後発事象

該当事項はありません。

注9．連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月10日に執行役社長 篠本学によって承認されております。

## 2【その他】

( 配当について )

2015年10月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| ( 1 ) 配当金の総額            | 1,438百万円   |
| ( 2 ) 1株当たりの金額          | 14円00銭     |
| ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2015年12月1日 |

( 注 ) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

株式会社日立国際電気

執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 檜山 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。